

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/05459

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int. Cl.⁷ B65D41/62

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int. Cl.⁷ B65D35/44-35/54, 39/00-55/16, 71/08, 75/62

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2000
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2000	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2000

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP, 10-53261, A (SUNTORY LIMITED), 24 February, 1998 (24.02.98), Full text; Figs. 1 to 5 (Family: none)	1-3 4-9
Y A	JP, 9-249254, A (Kanebo, LTD.), 22 September, 1997 (22.09.97), page 4, left column, lines 5 to 17; Fig. 1 (Family: none)	1-3 4-9

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
 "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
 "E" earlier document but published on or after the international filing date
 "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
 "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
 "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
 "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
 "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
 "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
06 November, 2000 (06.11.00)

Date of mailing of the international search report
14 November, 2000 (14.11.00)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile N .

Telephone No.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2001年2月22日 (22.02.2001)

PCT

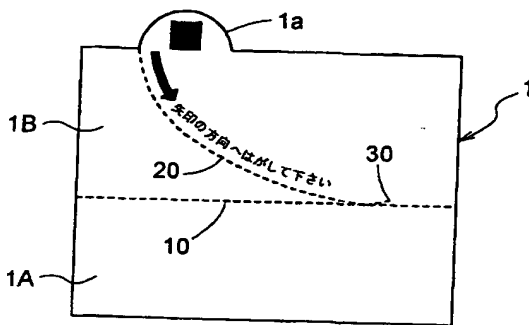
(10) 国際公開番号
WO 01/12518 A1

- (51) 国際特許分類: B65D 41/62
- (21) 国際出願番号: PCT/JP00/05459
- (22) 国際出願日: 2000年8月14日 (14.08.2000)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願平11/267597 1999年8月17日 (17.08.1999) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 参天製薬株式会社 (SANTEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒533-0021 大阪府大阪市東淀川区下新庄三丁目9番19号 Osaka (JP).
- (72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人 (米国についてののみ): 石原勝昌 (ISHIHARA, Katsumasa) [JP/JP]; 船橋英治 (FUNABASHI, Eiji) [JP/JP]; 〒491-0827 愛知県一宮市三ツ井五丁目15番18号 株式会社 岩田レーベル内 Aichi (JP). 河嶋洋一 (KAWASHIMA, Yoichi) [JP/JP]. 富山順一 (TOMIYAMA, Junichi) [JP/JP]. 伊達正之 (DATE, Masayuki) [JP/JP]. 山中規久子 (YAMANAKA, Kikuko) [JP/JP]; 〒533-0021 大阪府大阪市東淀川区下新庄三丁目9番19号 参天製薬株式会社内 Osaka (JP).
- (74) 代理人: 北村修一郎 (KITAMURA, Shuichiro); 〒531-0072 大阪府大阪市北区豊崎五丁目8番1号 Osaka (JP).
- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, PL,

[続葉有]

(54) Title: SEALING LABEL

(54) 発明の名称: シーリングラベル



20...PEEL OFF IN ARROW DIRECTION

(57) Abstract: A sealing label (1), comprising a lower area (1A) substantially covering a drum part (3) to seal a container (2) comprising the drum part (3) and a cap part (4) threaded to the drum part and an upper area (1B) covering the cap part, wherein provided are a lateral perforation line (10) comprising cut parts (11) and uncut parts (12, 13) extending along the boundary between the upper and lower areas, a tab part (1a) positioned at the edge part of the upper area, a tilted perforation line (20) comprising cut parts (21) and uncut parts (22) extending aslant across the upper area starting from the tag part to the lateral perforation line.

(57) 要約:

胴部(3)とこの胴部にねじ締結されたキャップ部(4)とからなる容器(2)をシーリングするために、実質的に前記胴部を覆うことになる下領域(1A)と前記キャップ部を覆うことになる上領域(1B)とからなるシーリングラベル(1)。前記上領域と下領域の境界に沿って延びた切部(11)と不切部(12;13)とからなる横ミシン線(10)と、前記上領域の縁部に位置するつまみ部(1a)と、前記つまみ部から前記横ミシン線まで前記上領域を斜めに延びた切部(21)と不切部(22)とからなる傾斜ミシン線(20)とが設けられている。

WO 01/12518 A1



PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ,
UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW.

添付公開 類:
— 国際調査報告

- (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明 細 書

発明の名称

シーリングラベル

5 技術分野

本発明は、胴部とこの胴部にねじ締結されたキャップ部とからなる容器をシーリングラベルを開封するための横ミシン線が容器の胴部肩口、つまり胴部とこの胴部上方に設けられたねじ部にねじ締結されたキャップ部との境界線より上にあると、シーリングラベルの開封後に胴部に残っているシーリングラベルの下領域とねじ部との隙間に、容器使用時に液だれした液や、ごみを貯めることになり不衛生なので、横ミシン線は胴部肩口にちょうど位置することが望ましいとされている。

背景技術

点眼薬容器などの液体収納容器のシーリングラベルにおいて、シーリングラベルを開封するための横ミシン線が容器の胴部肩口、つまり胴部とこの胴部上方に設けられたねじ部にねじ締結されたキャップ部との境界線より上にあると、シーリングラベルの開封後に胴部に残っているシーリングラベルの下領域とねじ部との隙間に、容器使用時に液だれした液や、ごみを貯めることになり不衛生なので、横ミシン線は胴部肩口にちょうど位置することが望ましいとされている。

しかしながら、その場合でも、開封後の複数回の使用に際して、キャップ下部にミシン線で切断されたシーリングラベルの上領域が残っていると、使用者に違和感がある。そのためにキャップ部を覆っているシーリングラベルの上領域は、開封後に簡単に取り除くことが出来ることが望ましいとされている。

従来の典型的なシーリングフィルムとして、シーリングフィルムの上領域と下領域に沿って横ミシン線を設け、縦ミシン線を上領域を縦断するように設けたものがある。このシーリングフィルムでシールされた容器の使用時には、第1ステップとしてキャップ部を覆うシーリングフィルムの上領域に縦方向に入れたミシン線をつまみ部分をもって切り開き、第2ステップとしてキャップ部からはがれた上領域を胴部とキャップ部の境界付近に位置する横ミシン線に沿って剥がし、第3ステップとしてキャップを回して開栓する。この場合、シーリングフィルム

を縦ミシン線に沿ってまずその上領域を縦方向に切断してから、横ミシン線に沿ってこの上領域をはがす作業がかなり手間のかかる作業であり、縦方向の切断時に下領域を損傷する可能性があった。つまり、横ミシン線と縦ミシン線が垂直となっているため、縦方向の切断作業と横方向の切断作業がスムーズに移行しないという問題点があった。

5

熱収縮性合成樹脂で成形された粘着剤付きシーリングラベルも用いられてきているが、そのようなシーリングラベルでは、横ミシン線のみが施されているものも多く、その開封はキャップを回転させて横ミシン線を破断することにより行い、キャップ部に残存するラベル片を、露呈した部分をつまんで強引に破り取るか、

10

カッター等で切り取っていた。

現在、市場には上記2種の方法で開封するシーリングラベルでシールされた容器がよく用いられているが、使用者は、最初に経験したもの、又は、自分の感性に合ったもので開封を試みるために、どちらの方法を採用しても全ての使用者の満足を得ることは難しく、どちらかの使用者に不便を感じさせている。

15

特に、点眼容器等の容器においては、開封・未開封の識別が明確にでき、改ざん防止が確実にできることが望まれているが、横ミシン線のためのシーリングラベルでシールした容器の場合は、開封した後に、キャップを締めて、元に戻すと一目では開封の痕跡が判断できない可能性もあるので、改ざん防止の観点からも好ましくない。特に、医療用に供される小型の点眼薬容器等は、通常1本ずつがカートンに収納されるのではなく、複数本がカートンに収納されているので、1本

20

ずつの未使用性の確保と、容易な判別性が望まれている。点眼容器等の容器においては、開封・未開封の識別が明確にでき、改ざん防止が確実にできることが望まれている。

25 発明の開示

本発明の目的は、つまみをもってシーリングラベルの上領域をはがす際にはこの上領域に設けられたミシン線の破断からスムーズに横ミシン線の破断に移行できること、及び最初からキャップを回転させて横ミシン線を破断し開封する際には開封・未開封の容易な判別性が得られることが実現可能なシーリングラベルを

提供することである。

上記目的を達成するため、胴部とこの胴部にねじ締結されたキャップ部とからなる容器をシールするために、実質的に前記胴部を覆うことになる下領域と前記キャップ部を覆うことになる上領域とからなるシーリングラベルにおいて、本発明では、前記上領域と下領域の境界に沿って延びた切部と不切部とからなる横ミシン線と、前記上領域の縁部に位置するつまみ部と、前記つまみ部から前記横ミシン線まで前記上領域を斜めに延びた切部と不切部とからなる傾斜ミシン線とが設けられている。

この構成により、つまみ部を持ってシーリングラベルの上領域のミシン線を破断し開封することも、キャップ部を回して横ミシン線を破断し開封することも可能になる。しかも、つまみ部を持って開封するケースでは、そのミシン線が横ミシン線に対して傾斜しているため、横ミシン線の破断への移行がスムーズになる。また、キャップ部を回して開封するケースでは、横ミシン線の破断と同時に傾斜ミシン線の破断も生じ、開封・未開封の識別が容易となる。もちろん、つまみ部を持ってミシン線を破断し開封する場合には、シール部分を簡単に且つ完全に除去できるので、開封・未開封の識別が明確で改ざん防止が確実にできる。

本発明の好適な実施形態では、傾斜ミシン線の延び形態は、キャップの径やミシン線の切部と不切部のピッチ等にもよるが、最適な破断性を得るように、直線状に延びる形態もしくは下向き凸の曲線状に延びる形態が選ばれる。

本発明の好適な実施形態の1つでは、前記横ミシン線と前記傾斜ミシン線の接点からさらに、前記傾斜ミシン線とV字を形成するように追加ミシン線が設けられている。この構成では、キャップを回して開封しても、三角状に開封の痕跡が生じ、一目で開封・未開封の判別ができ、改ざんを防止を確実にできる。即ち、開封のためキャップを回転させると、先ず横ミシン線が切れ始めるが、横ミシン線と傾斜ミシン線の接点領域には傾斜ミシン線と追加ミシン線が作り出すV字状の切部が存在するため、その領域の横ミシン部の不切部が完全に切れる前に、傾斜ミシン線が切れ始める。その後、キャップ部の回転に連れて横ミシン線と傾斜ミシン線との間のシールラベル部分がキャップ部からはがれていく状態で傾斜ミシン線が破断されて行くことになる。その結果、必ず三角状の切断線痕跡が生じる

こととなり、一目で開封・未開封の判別が可能となる。この傾斜ミシン線と追加ミシン線との間の角度、つまりV字の角度は100～160度が好ましく、より好ましくは120度程度である。

上記の作用効果をさらに効率よく得るために、本発明の好適な実施形態の1つ
5 では、前記横ミシン線と前記傾斜ミシン線の接点領域における横ミシン線の不切部がその長さが他の不切部より長い長大不切部として形成されている。この構成をとることにより、キャップを回して開封しても、横ミシン線の部位と接している個所は切れ難くなり、横ミシン部の不切部が完全に切れる前に、傾斜ミシン線が効率よく切れ始める。さらに好ましくは、前記長大不切部に前記傾斜ミシン線
10 の切部が接するようにすることである。

同様に、効率よく傾斜ミシン線が切断されるように、前記傾斜ミシン線の不切部に対する切部の長さ割合が前記横ミシン線の不切部に対する切部の長さ割合より大きくすることも重要である。

横ミシン線や傾斜ミシン線の切部の長さおよび不切部の長さはラベルの材質や
15 容器の大きさ使用目的等に応じて適宜選択されるが、点眼容器を例にとると通常下記の長さが用いられる。

横ミシン線では、その切部は2～3mm程度で好ましくは約2.5mm、その不切部は0.2～1mm程度で好ましくは約0.5mm、但し、上述した横ミシン線と前記傾斜ミシン線の接点領域における横ミシン線の不切部、つまり長大不切
20 部は1.5～2.5mm程度で好ましくは約2mm、である。

これに対し傾斜ミシン線では、その切部は3～4mm程度で好ましくは約3.5mm、その不切部は0.2～1mm程度で好ましくは約0.5mmである。追加ミシン線は傾斜ミシン線に準じた値をとり、2～3の切部を備える。

本発明の好適な実施形態として、シールラベルが粘着剤付き熱収縮性合成樹脂
25 で作られるようにするならば、シーリングラベルの密着性が良くなると共に、開封後も、確実に容器にシーリングラベルの下領域がくっつくことになり、この下領域に印字されている医薬品等に必要な種々の表示が不用意に失われない。

図面の簡単な説明

- 【図 1】本発明の第 1 実施例におけるシールラベルの展開表面図
- 【図 2】図 1 のシールラベルの横ミシン線と傾斜ミシン線と追加ミシン線の形態を示す拡大図
- 【図 3】追加ミシン線を省いた場合の図 2 に対応する拡大図
- 5 【図 4】図 1 によるシールラベルでシーリングした容器を示す斜視図
- 【図 5】図 4 の容器のキャップ部を回して開封しようとした状態を示す斜視図
- 【図 6】本発明の第 2 実施例におけるシールラベルの展開表面図
- 【図 7】本発明の第 3 実施例におけるシールラベルの展開表面図
- 【図 8】本発明の第 4 実施例におけるシールラベルの展開表面図
- 10 【図 9】本発明の第 4 実施例によるシールラベルでシーリングした容器を示す斜視図
- 【図 10】図 9 の容器のキャップ部を回して開封しようとした状態を示す斜視図

発明を実施するための最良の形態

15 【第 1 実施例】

本発明の第 1 実施例を図 1 ～図 5 を用いて説明する。

図 1 は、本発明のシーリングラベル 1 の展開図であり、このシーリングラベル 1 は下半分の下領域 1 A と上半分の上領域 1 B とからなっており、裏面の任意の部分に、好ましくは下領域 1 A の裏面に粘着剤が塗布された熱収縮性合成樹脂で成形されている。このシーリングラベル 1 には図 2 や図 3 で示すようなミシン線が施されている。

20

このシーリングラベル 1 は、図 4 で示すような胴部 3 とこの胴部 3 の上部に設けられたねじ部にねじ締結されるキャップ部 4 とからなる容器 2 を、シールするが、その際シーリングラベル 1 の下領域 1 A が胴部 3 を覆い、シーリングラベル 1 の上領域 1 B がキャップ部 4 を覆うことになる。

25

シーリングラベル 1 の上領域 1 B の上縁部には舌片状のつまみ部 1 a が形成されている。シーリングラベル 1 に施されるミシン線として、前記上領域 1 B と下領域 1 A の境界に沿って延びた切部 1 1 と不切部 1 2 とからなる横ミシン線 1 0 と、つまみ部 1 a から横ミシン線 1 0 まで上領域 1 B を斜めに延びた切部 2 1 と

不切部 2 2 とからなる傾斜ミシン線 2 0 とが存在している。従って、容器 2 に張り付けられた際、横ミシン線 1 0 は容器 2 の胴部 3 とキャップ部 4 の境界に位置する。

さらに、この実施形態では、図 2 によく示されているように、横ミシン線 1 0 の他の不切部 1 2 より大きな長さをもって形成されている長大不切部 1 3 と傾斜ミシン線の切部 2 1 との接点から、さらに傾斜ミシン線 2 0 と V 字を形成するように、角度 1 2 0 度をもって、鏡対称に追加ミシン線 3 0 が施されており、その際追加ミシン線 3 0 は 1 ~ 2 本の切部 3 1 と不切部 3 2 からなる長さを持っている。

傾斜ミシン線 2 0 との接点領域を形成する横ミシン線 1 0 の長大不切部 1 3 は、約 2 mm の長さに設定されており、横ミシン線 1 0 のその他の不切部 1 2 は約 0 . 5 mm の長さに設定されている。また、横ミシン線 1 0 の切部 1 1 を示しは、約 2 . 5 mm の長さに設定されている。

傾斜ミシン線 2 0 は、この実施の形態では、下向き凸の曲線状に延びており、その切部 2 1 は約 3 . 5 mm の長さに設定されており、その不切部 2 2 は約 0 . 5 mm の長さに設定されている。

このようなシーリングラベル 1 によってシールされた点眼容器 2 が図 4 に示されており、この点眼容器 2 のキャップ部 4 を回すことでシールの切断、つまり開封を行っている様子が図 5 に示されている。

なお、図 4 と図 5 から明らかなように、点眼容器 2 に貼り付けたシーリングラベル 1 は、キャップ部 4 を回すことによって切断開封されるが、もし、前述した追加ミシン線 3 0 が省かれている場合 (図 3 参照)、キャップ部 4 の回転が始まると横ミシン線 1 0 の不切部 1 2 及び長大不切部 1 3 も切断されてしまうが、傾斜ミシン線 2 0 は熱収縮してキャップ部 4 に緊張した状態で密着しているためにその不切部 2 2 は切断されないままとなる。この形態では、シーリングラベル 1 の上領域 1 B をはぎ取るには、つまみ部 1 a をもって傾斜ミシン線 2 0 の不切部 2 2 を切断していく必要がある。

一方、追加ミシン線 3 0 が施されている場合、キャップ部 4 の回転が始まった時に傾斜ミシン線 2 0 と追加ミシン線 3 0 の交点を形成する両切部 2 1 と 3 1 が

作り出すV字型の切部のもたらす緩衝効果により、長大不切部13が切断する前に、傾斜ミシン線20の不切部22が切断し始め、傾斜ミシン線20より上側のシーリングラベル部分1Bbだけがキャップ部4と連れ回りし、さらにキャップ部4が回転しながら上昇すると、図5に示すように、傾斜ミシン線20は上方に向かって連続的に分離していき、傾斜ミシン線20より下側のシーリングラベル部分1Baは、屈曲していく。このように分離された三角形形状の部分1Baは複雑に屈曲されるため、これにより開封の痕跡が歴然と証明することになる。同時に、このようにして屈曲し巻き込まれた部分は容易に修復できないので、開封の痕跡が残らないように故意にシールを復元することも不可能となる。

10

[第2実施例]

次に、本発明の第2実施例を図6を用いて示す。

図6は本発明のシーリングラベル1の第2実施例の展開図である。このシーリングラベル1は、傾斜ミシン線120が、容器2に巻き付けられることにより、1本の連続したミシン線となる、2本の直線状に延びたミシン線で構成されていることで、先の実施例と異なっている。

15

[さらに別な実施例]

図7は本発明のシーリングラベル1の第3実施例の展開図である。このシーリングラベル1は、シールのための容器2に張り付けられた際、つまみ部1aの先端がキャップ部4のほぼ天面縁部に位置するようにシーリングラベル1の上領域が1Bが寸法づけられている。

20

また、図8は本発明のシーリングラベル1の第4実施例の展開図である。このシーリングラベル1は容器2に張り付けられた際、つまみ部1aの先端がキャップ部4の天面縁部から所定間隔あけたところに位置するようにシーリングラベル1の上領域が1Bが寸法づけられている。

25

点眼容器の場合には、キャップ部4の天面部分に種々の表示を施すことがあり、この表示がシーリングラベルによって隠れないようにする必要があるとき、第3実施例や第4実施例の形態が好適に用いられる。また、つまみ部1aがキャップ



部 4 の天面から飛び出さない形状を採用することで、製造過程におけるラベリング工程やカートンに収納する際、つまみ部 1 a がひっかかることによる障害が少なくなる効果もある。また、シーリングラベル自体が小さくできるので材料コストも安くできる。

- 5 図 9 と図 10 は、第 4 実施例のシーリングラベルによってシールされた点眼容器 2 の斜視図と、その点眼容器 2 のキャップ部 4 を回して開封を試みた様子を示す斜視図である。

産業上の利用の可能性

- 10 使用者が、つまみ部 1 a を持ってシーリングラベル 1 を開封しようとするとき、単一動作でスムーズにシーリングラベル 1 を除去できる。またこのシーリングラベル 1 でシールされた容器 2 のキャップ部 4 だけを回して開封することも可能であり、その際、三角状の分離部分 1 B a が容易に視認できる屈曲痕跡を必ず残すことになり、修復が出来ないことから改ざん防止に役立つものである。

15

20

25

請 求 の 範 囲

1. 胴部とこの胴部にねじ締結されたキャップ部とからなる容器をシールするために、実質的に前記胴部を覆うことになる下領域と前記キャップ部を覆うことになる上領域とからなるシーリングラベルにおいて、
 - 5 前記上領域と下領域の境界に沿って延びた切部と不切部とからなる横ミシン線と、
前記上領域の縁部に位置するつまみ部と、
前記つまみ部から前記横ミシン線まで前記上領域を斜めに延びた切部と不切部とからなる傾斜ミシン線と、
10 が設けられているを特徴とするシーリングラベル。
 2. 前記傾斜ミシン線が直線状に延びていることを特徴とする請求項 1 に記載のシーリングラベル。
15 3. 前記傾斜ミシン線が下向き凸の曲線状に延びていることを特徴とする請求項 1 に記載のシーリングラベル。
4. 前記横ミシン線と前記傾斜ミシン線の接点領域における横ミシン線の不切部がその長さが他の不切部より長い長大不切部として形成されていることを特徴とする請求項 1 に記載のシーリングラベル。
20 5. 前記長大不切部に前記傾斜ミシン線の切部が接することを特徴とする請求項 4 に記載のシーリングラベル。
25 6. 前記横ミシン線と前記傾斜ミシン線の接点からさらに、前記傾斜ミシン線と V 字を形成するように追加ミシン線が設けられていることを特徴とする請求項 1 又は 5 に記載のシーリングラベル。
7. 前記傾斜ミシン線の不切部に対する切部の長さ割合が前記横ミシン線の不

切部に対する切部の長さ割合より大きいことを特徴とする請求項 6 に記載のシーリングラベル。

8. シーリングラベルが熱収縮性合成樹脂からなることを特徴とする請求項 7
5 に記載のシーリングラベル。

9. 前記下領域の裏面に粘着剤が付与されていることを特徴とする請求項 8 に
記載のシーリングラベル。

10

15

20

25

1/4
FIG.1

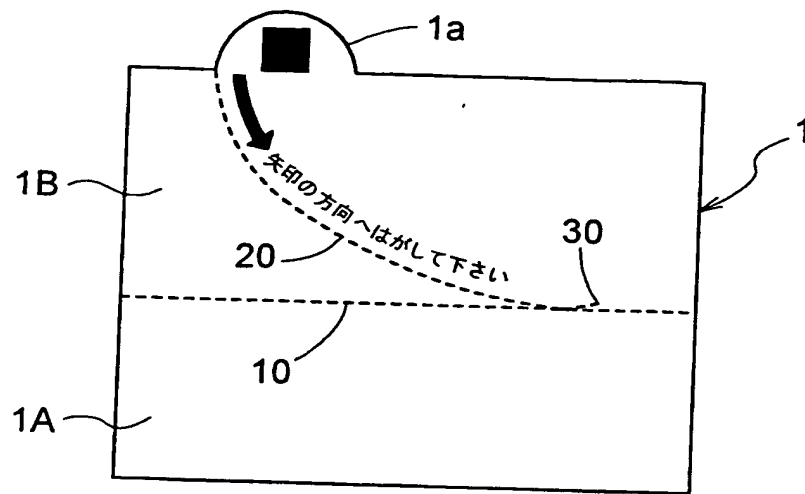


FIG.2

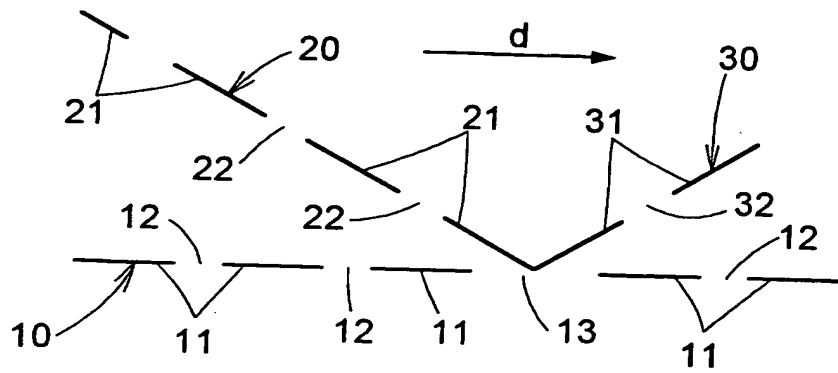
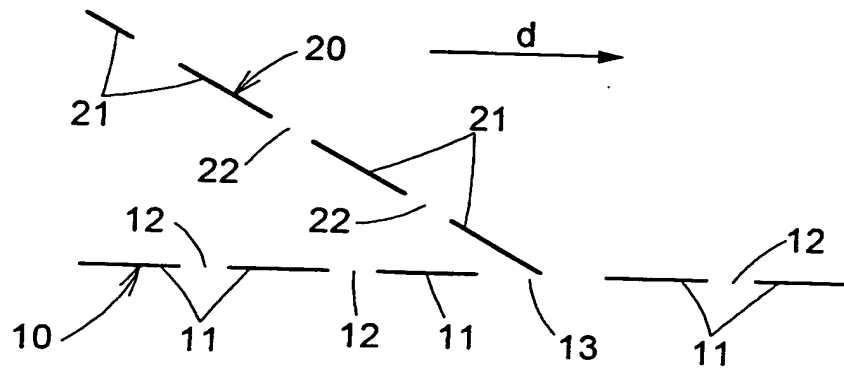


FIG.3



THIS PAGE BLANK (USPTO)

2/4
FIG.4

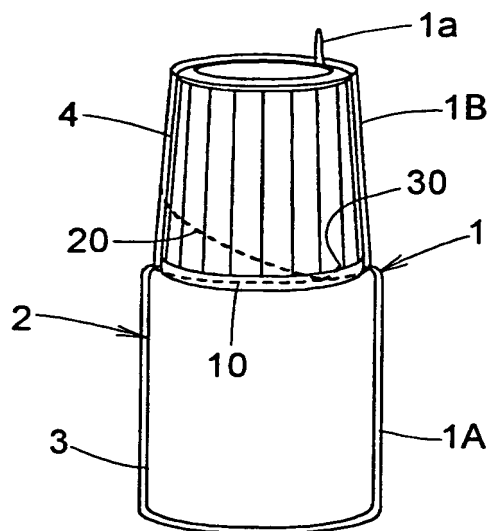
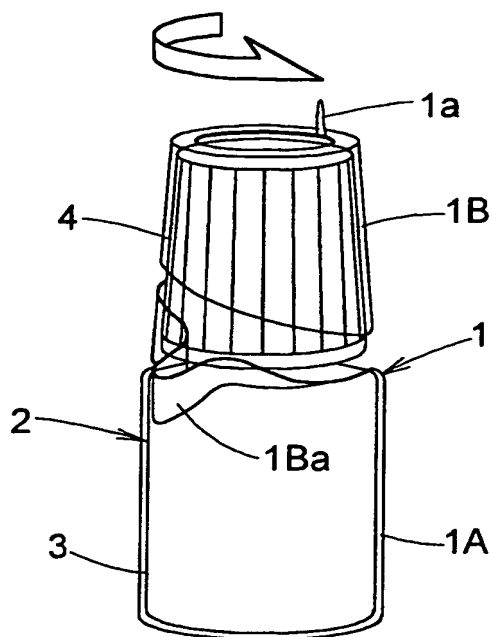


FIG.5



THIS PAGE BLANK (USPTO)

3/4
FIG.6

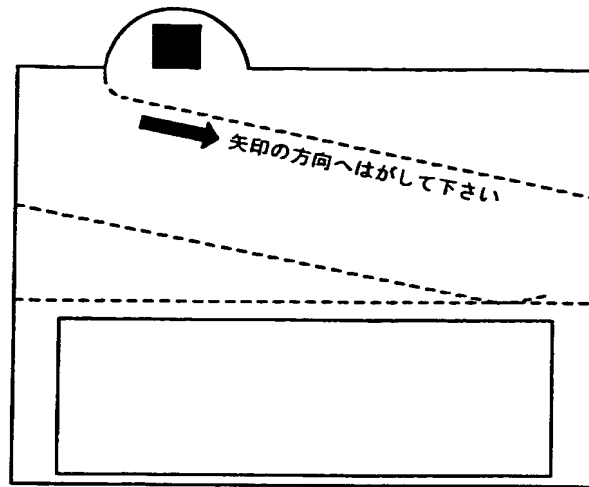


FIG.7

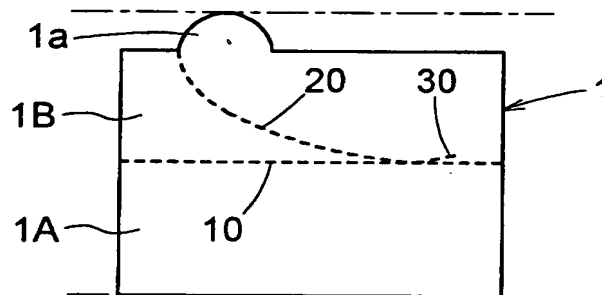
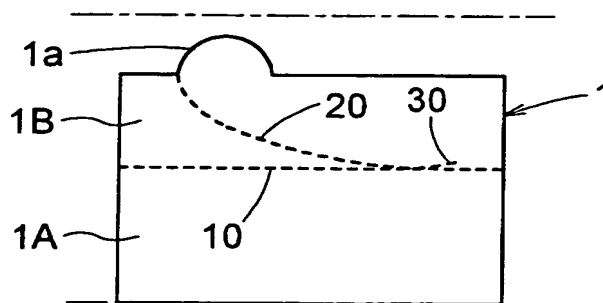


FIG.8



THIS PAGE BLANK (USPTO)

4/4
FIG.9

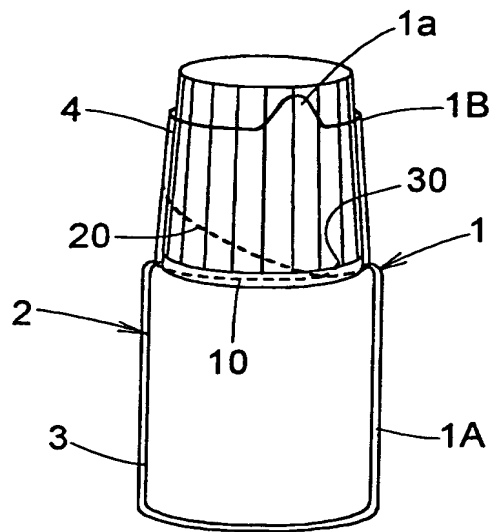
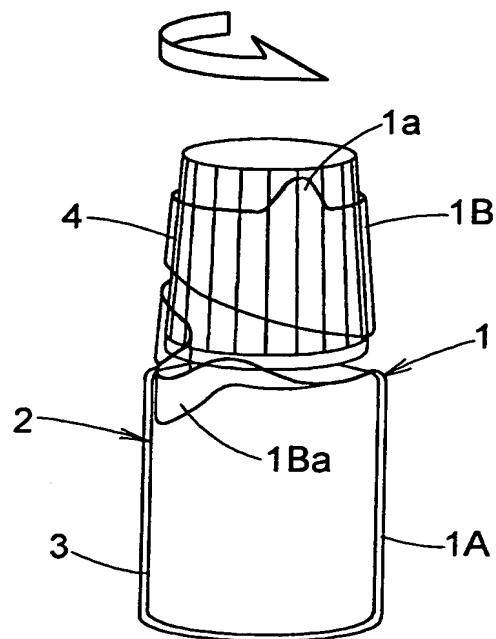


FIG.10



THIS PAGE BLANK (USPTO)

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
[PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 PCT-83	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP00/05459	国際出願日 (日.月.年) 14.08.00	優先日 (日.月.年) 17.08.99
出願人(氏名又は名称) 参天製薬株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 2 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl. B65D41/62

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl. B65D35/44-35/54, 39/00-55/16, 71/08, 75/62

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2000年
 日本国登録実用新案公報 1994-2000年
 日本国実用新案登録公報 1996-2000年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y A	JP, 10-53261, A (サントリー株式会社) 24. 2月. 1998 (24. 02. 98) 全文、第1図-第5図 (ファミリー なし)	1-3 4-9
Y A	JP, 9-249254, A (鐘紡株式会社) 22. 9月. 199 7 (22. 09. 97) 第4頁左欄第5行目-第17行目、第1図 (ファミリーなし)	1-3 4-9

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

06. 11. 00

国際調査報告の発送日

14.11.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

一ノ瀬 覚

3N

9828

電話番号 03-3581-1101 内線 3361

THIS PAGE BLANK (USPTO)

157

特 許 協 力 条 約

P C T

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D. 21 SEP 2001

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PCT-83	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO0/05459	国際出願日 (日.月.年) 14.08.00	優先日 (日.月.年) 17.08.99
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ B65D41/62		
出願人 (氏名又は名称) 参天製薬株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>3</u> ページからなる。 <input type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 (PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) この附属書類は、全部で <u> </u> ページである。	
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。	
I	<input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎
II	<input type="checkbox"/> 優先権
III	<input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
IV	<input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如
V	<input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
VI	<input type="checkbox"/> ある種の引用文献
VII	<input type="checkbox"/> 国際出願の不備
VIII	<input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 06.12.00	国際予備審査報告を作成した日 04.09.01	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 阿部 利英 印	3N 9828
電話番号 03-3581-1101 内線 3361		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (1998年7月)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- | | | |
|-------------------------------------|----------------|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書 | 第 _____ ページ、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ 項、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ 項、 | PCT19条の規定に基づき補正されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ 項、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 請求の範囲 | 第 _____ 項、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 _____ ページ/図、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 _____ ページ/図、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 図面 | 第 _____ ページ/図、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 _____ ページ、 | 出願時に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 _____ ページ、 | 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの |
| <input type="checkbox"/> 明細書の配列表の部分 | 第 _____ ページ、 | _____ 付の書簡と共に提出されたもの |

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

THIS PAGE BLANK (USPTO)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲

1-9

有

請求の範囲

無

進歩性(IS)

請求の範囲

4-9

有

請求の範囲

1-3

無

産業上の利用可能性(IA)

請求の範囲

1-9

有

請求の範囲

無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

請求の範囲1-3

文献1: JP 10-53261 A (サントリー株式会社)
24. 2月. 1998 (24. 02. 98)
全文、第1図-第5図

文献2: JP 9-249254 A (鐘紡株式会社)
22. 9月. 1997 (22. 09. 97)
第4頁左欄第5行目-第17行目、第1図

上記文献1には、胴部とこの胴部にねじ締結されたキャップ部とからなる容器をシールするために、実質的に前記胴部を覆うことになる下領域と前記キャップ部を覆うことになる上領域とからなるシーリングラベルにおいて、前記上領域と下領域の境界に沿って延びた切部と不切部とからなる横ミシン線と、上領域から前記横ミシン線まで前記上領域を斜めに延びた切部と不切部とからなる傾斜ミシン目と、が設けられているシーリングラベルが記載されており、また、上記文献2には、上領域の縁部に位置するつまみ部と、前記つまみ部から横ミシン線まで延びたミシン線を設ける技術が記載されている。

開封性の向上を目的として、文献1に記載されたシーリングラベルについて、文献2に記載された技術を適用すること、またその際に、傾斜ミシン目の形状を直線または下向き凸の曲線状とすることは、当業者にとって自明のものである。

請求の範囲4-9

国際調査報告において列記した各文献には、横ミシン線と傾斜ミシン線の接点領域における横ミシン線の不切部をその長さが他の不切部より長い長大不切部として形成する技術、前記長大不切部に前記傾斜ミシン線の切部を接させる技術、前記横ミシン線と前記傾斜ミシン線の接点からさらに、前記傾斜ミシン線とV字を形成するように追加ミシン線を設ける技術、前記傾斜ミシン線の不切部に対する切部の長さ割合を前記横ミシン線の不切部に対する切部の長さ割合より大きくする技術、については、いずれも記載も示唆もされていない。

THIS PAGE BLANK (USPTO)

97
Translation

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

(PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference PCT-83	FOR FURTHER ACTION See Notification of Transmittal of International Preliminary Examination Report (Form PCT/IPEA/416)	
International application No. PCT/JP00/05459	International filing date (day/month/year) 14 August 2000 (14.08.00)	Priority date (day/month/year) 17 August 1999 (17.08.99)
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC B65D 41/62		
Applicant SANTEN PHARMACEUTICAL CO., LTD.		

1. This international preliminary examination report has been prepared by this International Preliminary Examining Authority and is transmitted to the applicant according to Article 36.
2. This REPORT consists of a total of 3 sheets, including this cover sheet.

☐ This report is also accompanied by ANNEXES, i.e., sheets of the description, claims and/or drawings which have been amended and are the basis for this report and/or sheets containing rectifications made before this Authority (see Rule 70.16 and Section 607 of the Administrative Instructions under the PCT).

These annexes consist of a total of _____ sheets.

3. This report contains indications relating to the following items:

- I ☒ Basis of the report
- II ☐ Priority
- III ☐ Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
- IV ☐ Lack of unity of invention
- V ☒ Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
- VI ☐ Certain documents cited
- VII ☐ Certain defects in the international application
- VIII ☐ Certain observations on the international application

Date of submission of the demand 06 December 2000 (06.12.00)	Date of completion of this report 04 September 2001 (04.09.2001)
Name and mailing address of the IPEA/JP	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

I. Basis of the report

1. With regard to the **elements** of the international application:*

- ☒ the international application as originally filed
- ☐ the description:
pages _____, as originally filed
pages _____, filed with the demand
pages _____, filed with the letter of _____
- ☐ the claims:
pages _____, as originally filed
pages _____, as amended (together with any statement under Article 19
pages _____, filed with the demand
pages _____, filed with the letter of _____
- ☐ the drawings:
pages _____, as originally filed
pages _____, filed with the demand
pages _____, filed with the letter of _____
- ☐ the sequence listing part of the description:
pages _____, as originally filed
pages _____, filed with the demand
pages _____, filed with the letter of _____

2. With regard to the **language**, all the elements marked above were available or furnished to this Authority in the language in which the international application was filed, unless otherwise indicated under this item.

These elements were available or furnished to this Authority in the following language _____ which is:

- ☐ the language of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 23.1(b)).
- ☐ the language of publication of the international application (under Rule 48.3(b)).
- ☐ the language of the translation furnished for the purposes of international preliminary examination (under Rule 55.2 and/or 55.3).

3. With regard to any **nucleotide and/or amino acid sequence** disclosed in the international application, the international preliminary examination was carried out on the basis of the sequence listing:

- ☐ contained in the international application in written form.
- ☐ filed together with the international application in computer readable form.
- ☐ furnished subsequently to this Authority in written form.
- ☐ furnished subsequently to this Authority in computer readable form.
- ☐ The statement that the subsequently furnished written sequence listing does not go beyond the disclosure in the international application as filed has been furnished.
- ☐ The statement that the information recorded in computer readable form is identical to the written sequence listing has been furnished.

4. ☐ The amendments have resulted in the cancellation of:

- ☐ the description, pages _____
- ☐ the claims, Nos. _____
- ☐ the drawings, sheets/fig _____

5. ☐ This report has been established as if (some of) the amendments had not been made, since they have been considered to go beyond the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).**

* Replacement sheets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation under Article 14 are referred to in this report as "originally filed" and are not annexed to this report since they do not contain amendments (Rule 70.16 and 70.17).

** Any replacement sheet containing such amendments must be referred to under item 1 and annexed to this report.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

V. Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement

1. Statement

Novelty (N)	Claims	1-9	YES
	Claims		NO
Inventive step (IS)	Claims	4-9	YES
	Claims	1-3	NO
Industrial applicability (IA)	Claims	1-9	YES
	Claims		NO

2. Citations and explanations

Claims 1-3

Document 1: JP, 10-53261, A (Suntory Ltd.), 24 February, 1998 (24.02.98), full text, Figs. 1-5

Document 2: JP, 9-249254, A (Kanebo, Ltd.), 22 September, 1997 (22.09.97), page 4, left column, lines 5-17, Fig. 1

Document 1 describes a sealing label used for sealing a container consisting of a drum portion and a cap portion screwed to the drum portion, which consists of a lower area destined to cover said drum portion and an upper area destined to cover said cap portion, characterized by having (1) a horizontal perforation line (a) extending along the border between said upper area and said lower area and (b) consisting of cutting segments and non-cutting segments, and (2) an oblique perforation line (a) extending to obliquely cross said upper area from said upper area to said horizontal perforation line and (b) consisting of cutting segments and non-cutting segments. Furthermore, document 2 describes a technique of forming (1) a tab portion positioned at the edge of an upper area and (b) a perforation line extending from said tab portion to a horizontal perforation line.

It is obvious to a person skilled in the art, (1) to apply the technique described in document 2 to the sealing label described in document 1 for improving the unsealing property, and (2) to form the oblique perforation line as a straight line or a downwardly convex curve.

Claims 4-9

The documents cited in the ISR neither describe nor suggest (1) the technique in which the non-cutting segment of the horizontal perforation line in the contact area between the horizontal perforation line and the oblique perforation line is made longer than the non-cutting segments in the other area, (2) the technique in which a cutting segment of said oblique perforation line is made tangential to said longer non-cutting segment, (3) the technique in which an additional perforation line is formed into a V shape with said oblique perforation line, further from the contact point between said horizontal perforation line and said oblique perforation line, or (4) the technique in which the ratio of the length of cutting segments to the length of non-cutting segments of said oblique perforation line is made larger than the ratio of the length of cutting segments to the length of non-cutting segments of said horizontal perforation line.

THIS PAGE BLANK (USPTO)

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION OF ELECTION

(PCT Rule 61.2)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

Commissioner
US Department of Commerce
United States Patent and Trademark
Office, PCT
2011 South Clark Place Room
CP2/5C24
Arlington, VA 22202
ETATS-UNIS D'AMERIQUE
in its capacity as elected Office

Date of mailing: 22 February 2001 (22.02.01)	
International application No.: PCT/JP00/05459	Applicant's or agent's file reference: PCT-83
International filing date: 14 August 2000 (14.08.00)	Priority date: 17 August 1999 (17.08.99)
Applicant: ISHIHARA, Katsumasa et al	

1. The designated Office is hereby notified of its election made:

☒ in the demand filed with the International preliminary Examining Authority on:
06 December 2000 (06.12.00)

☐ in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:

2. The election ☒ was
☐ was not

made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applies, within the time limit under Rule 32.2(b).

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No.: (41-22) 740.14.35	Authorized officer: J. Zahra Telephone No.: (41-22) 338.83.38
---	---

THIS PAGE BLANK (USPTO)